

学校教育目標	輝く笑顔 誇れる学校
目指す学校像	○生徒が、学ぶ楽しさ、生きる喜びを味わえる学校 ○教職員が、やりがいと誇りを持てる学校 ○保護者・地域の期待に応え、信頼され、愛される学校
重点目標	1 生徒の学ぶ意欲・基礎学力の向上＝教職員の指導力・授業力の向上 2 誰一人取り残さない教育の推進＝発達支持的生徒指導を基盤とした積極的な生徒指導・教育相談の充実 3 信頼され、愛される学校づくりの推進＝家庭及び地域との連携強化 4 環境が人を育てる理念に基づいた教育の推進＝安全・安心で、「学びの場」に相応しい教育環境の構築 5 協調性と機動力のある組織づくりの推進＝同僚性の一層の向上

※重点目標は5つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。  
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

		学 校 自 己 評 価				学校運営協議会による評価	
		年 度 目 標		年 度 評 価		実施日令和 年 月 日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	【現状】 ○授業は落ち着いた環境で実施できている。 ○R7年度全国学力・学習状況調査において家庭学習(授業以外の学習)時間は3時間以上(12.3%)と県・全国平均より多かったものの、全くしない(10.5%)や1時間以内(49.1%)も県・全国平均より多い結果であった。二極化していることと、時間が少ない生徒が増加傾向にある。 【課題】 ○家庭学習＝自ら学ぶためには、学習意欲の向上、学習習慣の定着、基礎学力の向上が必要である。 ○個に応じた学びを実践するためにカリキュラム・マネジメントを行い、教え方改革も行っていく。	○学習意欲を向上させ、学習習慣の定着と基礎学力の向上	・学習習慣の定着として放課後に学習支援教室を定期的開設する。 ・基礎学力の向上に重点をおいた取組の時間を確保する。	・学習支援教室を定期的に開設できている。 ・基礎学力の向上に重点をおいた時間が確保されている。			
		○個に応じた学び方を実践するためのカリキュラム・マネジメント及び教え方改革の実施	・学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るためのカリキュラム・マネジメントを実施する。 ・個別最適化を図るためにスタディサブリを積極的に活用する。	・学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るためのカリキュラム・マネジメントができている。 ・スタディサブリを定期的に利用している状態になっている。			
2	【現状】 ○一生懸命に教育活動に励む生徒が多い。 ○関係機関との連携を図ることで、連絡が全くとれていない生徒はいない。 ○Sola るーむ利用生徒の困り感を把握することを目的として、組織的な対応がとれる体制ができていく。 ○生徒指導・教育相談部会が事案検討の場となり、組織的な対応ができていく。 【課題】 ○「誰ひとり取り残さない教育」の実現にあたり、欠席日数が多い生徒や教室に入れない生徒を孤立しない支援・サポートを組織的に行っていく必要がある。 ○「生きる力」を一層育むために、達成感・充実感を味わうことができる生徒主体の取組が必要である。	○生徒一人ひとりの状況に応じた組織的な支援・サポートの実施	・特別支援コーディネーターを中心に、生徒の困り感を把握できる体制を構築する。 ・関係機関(児童相談所・福祉課等・支援センター)との連携を図り、個別な支援を実施する。 ・個に応じた精神的に安心する場(Sola るーむ・さわやか相談室等)を確保する。	・全生徒との面談を年3回以上実施する。 ・生徒指導・教育相談部会が個々の状況に応じた生徒の困り感を把握し、その対策を検討する場となっている。 ・「チーム七里」として専門職も含めた支援体制が構築されている。			
		○生徒が主体となって取り組む活動等とおして生きる力の育成	・自らの考えや、学んできたことを生徒が発表できる機会(集会・学校運営協議会等)を設定する。 ・各学校行事や校則見直し検討等で生徒が学校運営に参画する機会を設定する。 ・教職員が生徒の心情に寄り添った適切な指導助言を行う。	・生徒が自らの考えや、学んできたことを発表する機会を設定し実施できている。 ・生徒が主体の学校行事や生徒の考えを反映させた校則見直し検討等ができていく。			
3	【現状】 ○R7年度からボランティア活動の促進を本格的に取り組んだ成果としてボランティア活動参加生徒が延150名以上となっている。(前年度比1.7倍) ○ボランティア活動の要請も8か所増加している。(合計10か所) ○ボランティア活動の意義を学ぶ講座を全校生徒参加で実施することができ、意識の向上が見られている。 ○教育活動公開週を年2回(12月・2月)に実施し、地域・保護者に活動を発信する場となっている。 【課題】 ○ボランティア活動の意義をさらに浸透させ、参加者の固定化を防ぐ必要がある。 ○地域と一層の連携強化を図るとともに、保護者の理解を深め一層の協力体制をつくる必要がある。	○「地域で活躍できる生徒」・「地域に貢献できる生徒」の育成	・生徒や保護者を対象にしたボランティア活動に関する講演会(座学)を実施する。 ・地域の needs だけではなく生徒の wants を把握してボランティア活動を促進していく。 ・「地域で育てる七里中生」としての協力を得るために、保護者や地域に積極的に教育活動を公開していく。	・ボランティア活動に意欲的に参加している生徒の割合(肯定的回答)が前年度(R739%)以上になっている。 ・新規のボランティア活動の要請を受けている。 ・教育活動を積極的に公開していると保護者や地域から評価を得ている。(学校運営協議会やPTA 常任委員会、保護者会、地域での会合で肯定的意見を得る。)			
		○学校運営協議会やPTAを軸として地域や保護者との連携を強化	・学校運営協議会において、地域の needs と生徒の wants を組み合わせることで生徒の活躍の場を見出す。 ・適したツール(公開・だより・スクリーン・学校ホームページ等)を選択し地域や保護者に発信する。 ・小学校・高校との連携を継続する。	・学校運営協議会において、地域の needs と生徒の wants を組み合わせる熟議ができていく。 ・学校評価アンケート項目9(家庭・地域との連携)のaの割合が前年度(R732%)以上になっている。			
4	【現状】 ○老朽化が著しい中で未着手の修繕箇所はない状態である。 ○生徒総会で議題となった要望(体育館通路の屋根の増設)にも応えることができていく。 ○安全・安心な学校を実現するために、事故が予見される段階で修繕工事実施することができている。 ○様々な危険(地震・火災・竜巻・不審者)を予測して避難・防犯訓練を実施することができ、緊急対応への意識向上につながっている。 【課題】 ○老朽化が著しいが、生徒の安全面を最優先に考え、事故が起きる前に修繕計画をたてる必要がある。 ○社会の変化に伴う緊急時の対応訓練を反復・継続して行い定着させる必要がある。	○「学びの場」として、生徒の安全を最優先にした修繕を実施	・定期的な安全点検を徹底する。 ・修繕箇所の早期発見・早期改善(手立てをたてることも含む)する。 ・生徒の安全を最優先にした教育活動を実施(予算運用も含む)する。	・教育委員会との連携を図り、未着手の修繕箇所がない状態となっている。 ・校内アンケート(教職員対象)項目柱⑤-2(施設・設備の安全確保)のaの割合が前年度(R747%)以上となっている。			
		○社会の変化に対応した緊急時の対応の徹底	・緊急時対応マニュアルに基づいた校内研修を実施する。 ・様々な事例(自然災害や、不審者侵入等)に対応した避難訓練を実施する。 ・日常的に組織的な対応をとるための報告・連絡・相談を徹底する。	・様々な事例(自然災害・不審者侵入等)に対応した避難訓練が実施できている。 ・校内アンケート(教職員対象)項目柱⑤-3(緊急時対応マニュアルの理解)のaの割合が前年度(R741%)以上となっている。			
5	【現状】 ○管理職が教職員との面談をおとして、教職員のキャリア形成が図れている。 ○校内研修をおとして、服務規律の徹底や危機意識の向上が図られている。 ○職場の人間関係等の環境は良好な状態である。 【課題】 ○生徒の実態に即した指導力の向上が求められる。 ○法的根拠・市の施策に基づく指導の徹底が求められる。 ○管理職のリーダーシップのもと校務分掌の均等化を図る必要がある。 ○学校全体で業務改善に努める必要がある。	○令和の時代に即した指導(法的根拠・市の施策・生徒の実態に基づく指導)ができる教職員集団の育成	・面談等でキャリア段階に応じた指導力向上を促進する。 ・各教職員の強みを生かして教員が講師役を担う校内研修を実施する。 ・個の経験に基づく個の判断による指導から、法的根拠・市の施策・生徒の実態に基づく組織の判断での指導を実践する。	・各教職員が指導力向上の道筋を掴んでいる。 ・教職員が講師役を担う校内研修が実施できている。 ・学校評価アンケート項目3(わかりやすい授業)においてaの回答が前年度(R7保護者21%、生徒58%)以上とする。 ・校内アンケート(教職員)項目④-4(服務規律)のaの割合を前年度(R747%)以上とする。			
		○同僚性が高い職場環境の構築	・学年主任や分掌主任を中心とした組織的な対応を実践する。 ・行事や分掌等の次年度への申し送り事項(記録)をしっかりと取る。 ・教職員同士の有機的なコミュニケーションを図る。	・教職員が孤立した状態で事案にあたる状態が生じていない。 ・次年度への申し送り事項(記録)がしっかりと取れている。 ・ストレスチェック集団分析結果が良好な状態である。			

学びの質の向上に関する取組

子どもの発達や心のサポートに関する取組

地域とともにある学校づくりに関する取組

教育環境の整備に関する取組

教職員のキャリア形成に関する取組